

HSBC チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第22期 (決算日2024年1月30日)

作成対象期間

(2023年1月31日～2024年1月30日)

第22期末 (2024年 1月30日)	
基準価額	26,466円
純資産総額	7,686百万円
第22期	
騰落率	△ 21.0%
分配金(税込み)合計	1,100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC チャイナ オープン」は2024年1月30日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC チャイナ マザーファンド」(「チャイナマザーファンド」)および「HSBC 中国A株マザーファンド」(「中国A株マザーファンド」)への投資を通じて、主に中華人民共和国(「中国」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

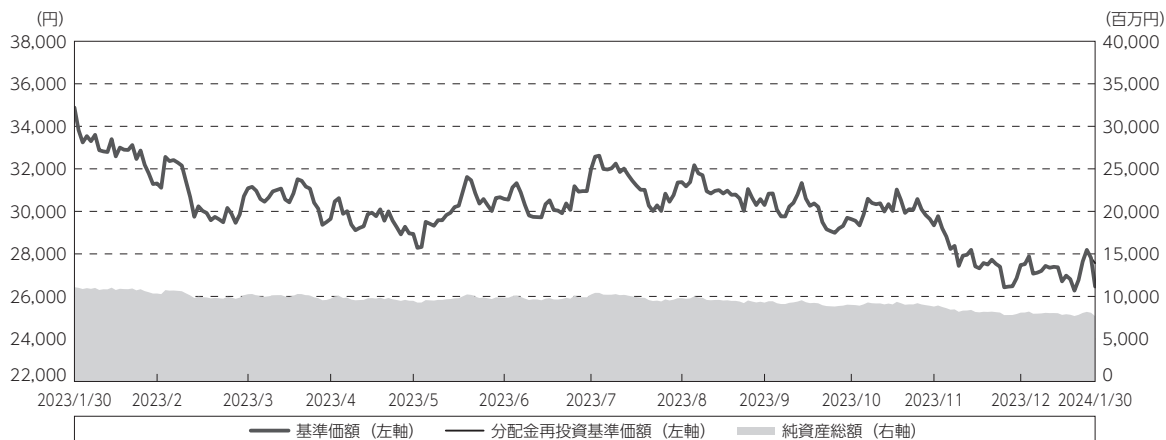


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第22期：2023年1月31日～2024年1月30日)



期 首：34,882円

期 末：26,466円 (既払分配金(税込み):1,100円)

騰落率：△ 21.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<下落要因>

組入上位に維持した消費者サービスの美团(MEITUAN)、保険の中国平安保険(集団)(PING AN INSURANCE GROUP)などの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	603 (335) (235) (34)	1.979 (1.099) (0.770) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。) 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	56 (56)	0.185 (0.185)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.077 (0.077)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	36 (29) (2) (5)	0.117 (0.096) (0.006) (0.015)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	718	2.358	
期中の平均基準価額は、30,457円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

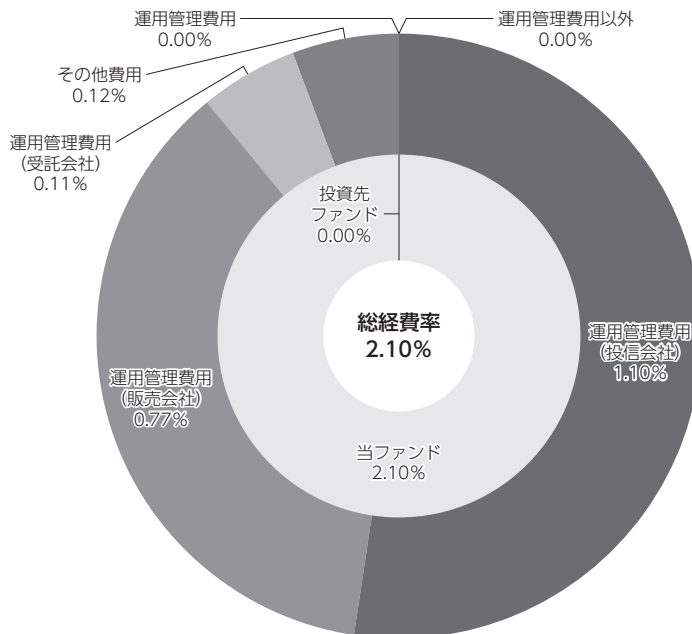
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.10
①当ファンドの費用の比率	2.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ファンド名に「HSBC」を含まない投資先ファンドの費用については、②に計上しています。ファンド名に「HSBC」を含む投資先ファンドの費用は②、③に区分して計上していますが、②、③の区分なく費用が公表されている場合は②に計上しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2019年1月30日～2024年1月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月30日 決算日	2020年1月30日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月30日 決算日	2024年1月30日 決算日
基準価額 (円)	31,994	34,140	45,674	35,261	34,882	26,466
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.1	37.0	△ 20.4	2.0	△ 21.0
純資産総額 (百万円)	10,904	11,595	14,632	10,996	11,085	7,686

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式市況】

香港市場に上場する中国株式は、期初から2024年1月下旬にかけて途中上下に振れながらも下落基調となりました。米中対立下での制裁リスク、中国不動産市場の低迷、国内景気を巡る根強い先行き警戒感などが下落要因となりました。期末にかけては預金準備率の引き下げの発表などから値を戻す動きとなりました。

中国本土の株式市場は、期初から2023年3月下旬にかけて方向感に欠ける動きとなったのち、堅調な経済指標に伴い4月中旬にかけて反発しました。その後、5月上旬にかけては一進一退の動きとなるものの、2024年1月下旬にかけては途中上下に振れながらも下落基調となりました。米中対立下での制裁リスク、中国不動産市場の低迷、国内景気を巡る根強い先行き警戒感などが下落要因となりました。期末にかけては預金準備率の引き下げの発表、空売りを一部制限する株価安定化策から値を戻す動きとなりました。

【為替相場】

香港ドルは円に対して期初から2023年11月中旬にかけて途中上下動を見せながらも上昇基調となりました。香港ドルは米ドルと連動しているため、米国の金融引き締め長期化観測を背景とした同国の長期金利の上昇が米ドル高・円安の進行に繋がると同時に、香港ドルの対円相場の上昇をもたらしました。その後、日本の大規模金融緩和の修正観測、米国の早期利下げへの期待から2024年1月初旬にかけて香港ドルは対円で下落傾向に転じたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期利下げ期待をけん制する発言に伴う米ドル高・円安進行を背景に、期末にかけて反発しました。

人民元は対円で期初から2023年3月下旬にかけて一進一退の動きとなったのち、中国人民銀行による通貨防衛策などから11月下旬にかけて途中上下に大きく振れながらも上昇基調となりました。その後、日本の大規模金融緩和の修正観測により2024年1月初旬にかけては下落傾向に転じたものの、中国人民銀行が人民元相場の安定性を改めて重視する旨を示したため、期末にかけては反発しました。

ポートフォリオについて

<HSBC チャイナ オープン>

「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、主に中国の株式等に投資しました。

<チャイナマザーファンド>

主として香港市場に上場する株式を投資対象とし、銘柄の収益性、バリュエーション、財務状況、企業収益の成長要因などに着目し、銘柄を選別しました。

ポートフォリオでは、ソフトウェア・サービスの騰訊控股（TENCENT）およびアリババ・グループ・ホールディング（ALIBABA GROUP HOLDING）、ソフトウェア・サービスの網易（NETEASE）などの銘柄の組入れを上位に維持しました。

<中国A株マザーファンド>

主に中国A株に投資するファンドに投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、1,100円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2023年1月31日～ 2024年1月30日
当期分配金	1,100
（対基準価額比率）	3.990%
当期の収益	84
当期の収益以外	1,015
翌期繰越分配対象額	30,754

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

妙味ある株価バリュエーション、一段の政策支援への期待などが株式市場の支援材料になると考えます。ただし、外需の鈍化や不動産市場の動向などには引き続き留意が必要と考えられます。

中長期的な視点では、中国株式市場を当社は前向きに見ています。高い経済成長ポテンシャル、堅調な企業収益見通し、政府の安定した成長を重視する政策スタンスなどが引き続き中長期的に株価を下支えすると考えます。

<HSBC チャイナ オープン>

引き続き、「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、主に中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<チャイナマザーファンド>

消費およびサービス部門をけん引役とする新たな経済成長モデルへの移行が進む中、「ニューエコノミー」と呼ばれるサービス業、ハイテク関連産業などの分野に、魅力的な投資機会があると見えています。また、収益性が高く、割安感の強いセクター／銘柄を選好しています。

<中国A株マザーファンド>

主に中国A株を主要投資対象とするETFに投資を行う方針です。

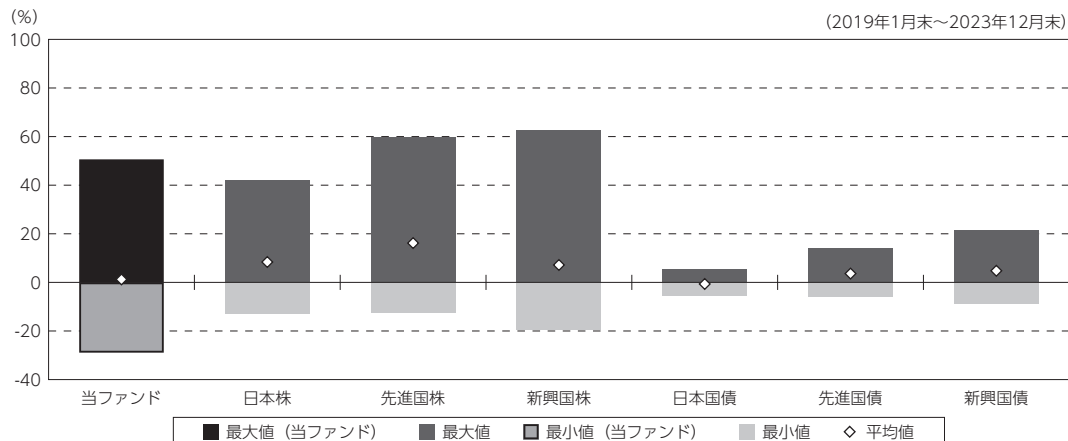
◆お知らせ◆

ありません。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	H S B C チャイナ マザーファンド（チャイナマザーファンド）およびH S B C中国A株マザーファンド（中国A株マザーファンド）の受益証券への投資を通じて、中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C チャイナ オープン	チャイナマザーファンドおよび中国A株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナマザーファンド	主に、中国の証券取引所に上場している株式等を投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	主に、中国A株を主要投資対象とするETF（上場投資信託）に投資します。中国A株を主要投資対象とする投資信託証券にも投資することがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・チャイナマザーファンドおよび中国A株マザーファンドへの投資を通じて、中国の株式等を実質的に投資します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 28.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2024年1月30日現在)

当ファンドの組入資産の内容

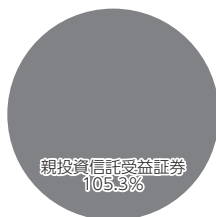
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第22期末
チャイナマザーファンド	104.6%
中国A株マザーファンド	0.7%
組入銘柄数	2銘柄

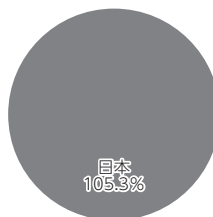
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

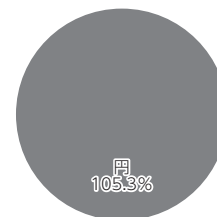
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

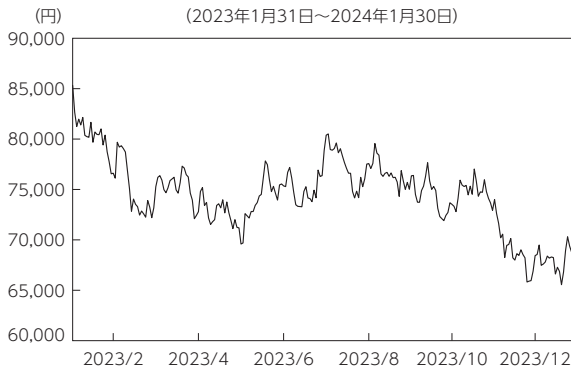
項 目	第22期末
	2024年1月30日
純 資 産 総 額	7,686,424,033円
受 益 権 総 口 数	2,904,313,227口
1万口当たり基準価額	26,466円

(注) 期中における追加設定元本額は441,860,932円、同解約元本額は715,602,557円です。

組入上位ファンドの概要

◆チャイナマザーファンド (計算期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2024年1月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	140 (140)	0.186 (0.186)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	58 (58)	0.077 (0.077)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	70 (68) (2)	0.093 (0.090) (0.003)
合 計	268	0.356

期中の平均基準価額は、75,097円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

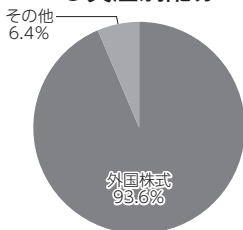
○組入上位10銘柄

(2024年1月30日現在)

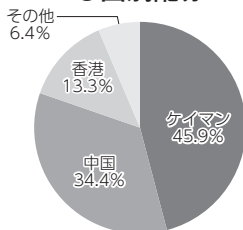
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	9.3%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	9.1%
3 PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	ケイマン	5.8%
4 CNOOC LTD	エネルギー	香港ドル	香港	5.3%
5 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	香港	4.9%
6 NETEASE INC	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	4.9%
7 NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	消費者サービス	香港ドル	ケイマン	4.3%
8 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	オフショア人民元	中国	3.9%
9 BAIDU INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	2.7%
10 CHINA TELECOM CORP LTD	電気通信サービス	香港ドル	中国	2.3%
組入銘柄数	64銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

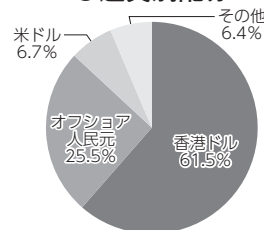
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

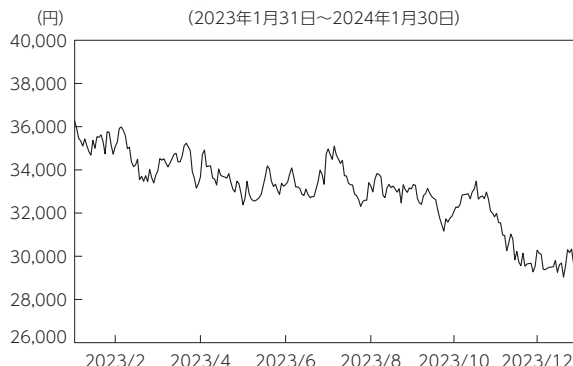


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆中国A株マザーファンド (計算期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2024年1月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	325	0.974
(保 管 費 用)	(325)	(0.973)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	325	0.974

期中の平均基準価額は、33,393円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入上位ファンド

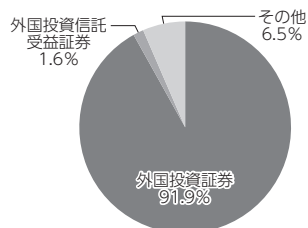
(2024年1月30日現在)

銘 柄 名	第12期末
iShares MSCI China A UCITS ETF	91.9 %
iShares FTSE China A50 ETF	1.6
組入銘柄数	2銘柄

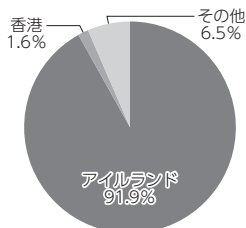
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

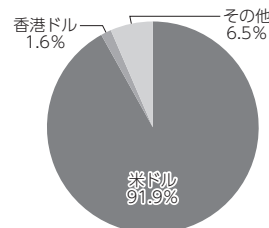
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

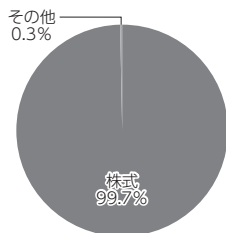
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

中国A株マザーファンドにおける主要組入ファンドの概要

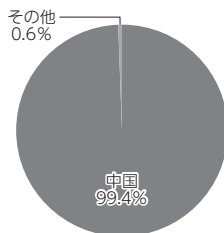
iShares MSCI China A UCITS ETF (計算期間 2022年6月1日～2023年5月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

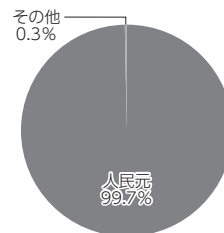
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

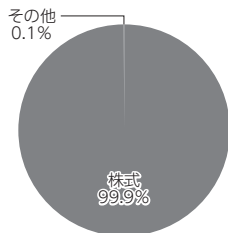


- ・上記は「iShares MSCI China A UCITS ETF」の決算日現在のものです。
- ・国別配分は、国・地域別による配分です。
- ・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

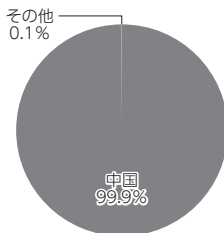
iShares FTSE China A50 ETF (計算期間 2022年1月1日～2022年12月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

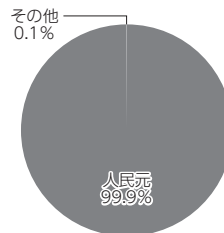
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・上記は「iShares FTSE China A50 ETF」の決算日現在のものです。
- ・国別配分は、国・地域別による配分です。

◆指数に関して◆

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。